

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112160	埼玉県	羽生市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	現状は、委託の意向なし	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	1	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	58.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	0	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	58.5%	46.9%
プール	0	0	0		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討を行っていないため	0		49.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少なく、指定管理者制度導入の必要がないため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場利用は暫定的なものであり、指定管理者制度導入の検討へ及んでいない。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	委託制度により適正運用中。そのため、指定管理者制度導入までの検討に至っていない。	1	市の特色ある事業を確保するための、選定は職員が行うべきと考えている。また、併設する郷土資料館の施設管理も兼用しているため。	17.2%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	郷土資料館の事業は、地域に根ざしたものであり、直営で運営すべき施設と考えている。また、規模が小さいため指定管理者制度の導入について検討を行っていないため。	1	郷土資料館の事業は、地域に根ざしたものであり、直営で運営すべき施設であると考えているため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域の特色を生かした事業を行うため、直営で運営すべきと考えているため。	9	地域活動センターの機能を併せ持ち、地域の特色を生かした事業を活動に展開しているため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		58.6%	51.1%
会館、研修所等(市民の集いの場)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討していないため。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討していないため。	0	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討していないため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	15.6%
委託率	24.4%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	43.3%
委託率	2.2%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

※現状では当該業務の遂行に支障はなく、設置する予定がないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	全国
実施済	○				類似団体	22.2%
実施予定					類似団体	22.2%
検討中					類似団体	23.6%
未実施					類似団体	33.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	93.3%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごと(日次仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体